

# 横浜市介護支援専門員協議会

## 制度改正委員会 【平成 20 年度 アンケート集計結果における考察】

### 行政サービス

介護保険法第 13 条で定められている様、介護給付等対象サービス以外の保健医療サービス又は福祉サービス等も含め居宅サービス計画上に位置づけるよう努めなければならないとされている。

今回は、一般行政サービスに関する項目について、ケアマネジャーが業務負担と感じるか、何らかの評価があるべきか（報酬の有無）の項目でアンケートを実施した。

利用者の日常生活全般を支援する観点に立ち、居宅サービス計画の作成を行う事が重要であるとはいえ、一般行政サービス利用に関する業務が、介護支援専門員に対して負担を生じさせている結果が顕著にみられた。（別紙グラフ参照）

平成 21 年 3 月 16 日の横浜市事業所説明会ではこの件について、行政から「必ずしもケアマネジャーが対応するとは考えていない。」との見解が伝えられたが、現場とのギャップがまだあるように思われる。

〔項目〕

- 1) 在宅生活支援ホームヘルプ
- 2) 外出支援サービス事業
- 3) 日常生活用具給付
- 4) 訪問理美容サービス事業
- 5) あんしん電話設置事業
- 6) 高齢者食事サービス事業
- 7) 障害支援費制度

1, 6, 7 の項目においては、負担を感じる割合が 80%を超える高い数値がみられた為、特に考察を深めておきたい。

それ以外の項目においても、負担を感じる割合は 50%~60%台と半数以上の結果であった。

また、負担を感じない割合には実務上、「やった事がない」という回答も 2 割程度、含まれていた。

### 【在宅生活支援ホームヘルプ事業】（要介護 4.5 かつ訪問介護 50%利用等）

- ・業務負担と感じているか ⇒ ある 88% ない 12%
- ・報酬等評価が必要か ⇒ 必要 84% 不要 16% 希望報酬平均 1900 円

対象要件を充たし、実利用者は前年度比べ 258 件/横浜市（平成 19 年度）と減少傾向にある。（－18 件/年）

区毎では、鶴見区 27 件、港北区 28 件と多く、最小では青葉区 3 件であった。派遣申し込みにあたっては、ホームヘルプサービス・介護保険によるものと在宅生活支援ホームヘルプ事業によるものと明確に区分し、介護保険の訪問介護支給限度基準額に係る単位数、派遣時間数等を調整、書式の提出等を行わなければならない。通常業務と異なり、膨大な作業・手間がかかっている。

#### 【障害支援費制度】（身障手帳 1.2 級所持かつ訪問介護 50%利用等）

- ・業務負担と感じているか           ある 80%   ない 20%
- ・報酬等評価が必要か   必要 77%   不要 23%   希望報酬平均 1700 円

ホームヘルプ計算表の作成は複雑で、サービスや認定が変わる度に作成の義務が生じているが、行政がサービス利用票を見ながら計算するのが筋であるはずといった声が多かった。またこれらの労力のかかる業務を本来業務と合わせて無報酬で行い続ける事には多くの不満の声が聞かれた。

区によっては積極的に関わって共同作業をしてくれるケースワーカーが多少はいるといえ、まだまだ個人レベルでバラつきがあるので、明確な役割分担の指針がほしいところである。

#### 【高齢者食事サービス事業】

- ・業務負担と感じているか ⇒ ある 81%   ない 19%
- ・報酬等評価が必要か ⇒ 必要 70%   不要 30%   希望報酬平均 1100 円

行政サービスの中ではダントツの利用者数だが、平成 18 年（64956 人）から 19 年（50614 人）までの推移では市全体で年間約 22%の減少となっている。

行政を通さない一般事業所の配食サービスも拡充しつつある中、行政の補助金の有無が必ずしも、利用者の味覚などの満足度に直結しない声も多く聞かれている。配食サービスは開始時、更新・変更時、終了時と連続しており、ケアマネの負担は特に大きい。

その他の項目でも「負担がない」との回答が半分以上の項目は無く、負担があっても報酬については「不要」と回答したケアマネが 30%～60%いる現実もあった。

# アンケート集計結果（行政サービス）

集計数【390】

平成21年3月1日

	項目1	項目2	項目3	項目4	項目5	項目6	項目7
	在宅生活支援ホームヘルプ	外出支援サービス事業	日常生活用具給付	訪問理美容サービス事業	あんしん電話設置事業	高齢者食事サービス事業	障害支援費制度
業務負担							
ある	328	223	219	193	248	302	284
ない	45	133	139	174	117	70	70

報酬							
必要	292	173	181	139	189	250	268
不要	56	166	163	205	152	107	78
平均額	1900円	700円	700円	500円	800円	1100円	1700円

(100円以下は四捨五入)

# 横浜市介護支援専門員連絡協議会

制度改正委員会 【平成 20 年度 アンケート集計結果における考察】

## 情報公表制度

### 【頻度】

現行の 1 年間で妥当とする回答は 14%のみと低く、2 年間で 27%、介護保険制度改正と同じ 3 年間で十分との回答は 48%とほぼ半数であった。

### 【費用】

現在の費用は 33900 円だが、妥当だとする回答は 1%と少なく、9 割以上が費用には不満を持っている。

高額な費用設定について、調査員の人件費も多額でないのに、どこにお金が流れているのかといった疑問の声が多く見られた。

### 【事務の負担感】

煩雑な業務をやりながら、毎年資料を揃える事が大変といった声が多く、「負担とを感じる」との回答が 91%と圧倒的に多かった。

### 【質の向上】

「感じる」が 25%、「感じない」が 75%であった。

書類さえ揃えていれば、優良な事業所と認識される事に違和感を持つ声が多かった。実際、各現場ケアマネや包括からも、書類を揃えるのに熱心で、利用者への家庭訪問をしていない事業所が散見されるとの声があがっている。

### 【効果】

情報公表を活用しケアマネを決定した事例が一事業所あたり平均で、平成 18 年度 0.1 件、19 年度 0.2 件、20 年度は 0.3 件と、この 3 年間でほとんど利用されていないことが判明した。今回のアンケート全体で依頼のあった事業所は 5 事業所だけであり、なかでも包括併設の居宅介護支援事業所が多かった。相談に来られた利用者に対して、包括が窓口で説明していなければ、さらに低い数値が見込まれる。またネット世代が徐々に高齢化して、ホームページの閲覧率の上昇が見込めるとはいえ、ケアマネ決定までのプロセスは、仕事ぶりに反映した「クチコミ」又は行政・包括からの依頼が紹介率の上位を占めているといった実情は、老若男女問わず普遍的だと思われる。

## 専門研修

### 【受講費用】

全国平均 22420 円と同程度の 20000 円以内を妥当とする回答が 93%あり、現在の神奈川県（38000 円）の費用設定に疑問を呈する意見が多く見られた。

制度改正対策委員会独自で調査した内容では、研修参加人数が約 75%と大多数を占める横浜市の研修受託機関での支出用途については、違和感を持ってしまう項目が目についた。

会場費、講師費用、人件費（派遣社員〔一人一時間 2100 円〕含む）、の支出割合はそれぞれ約 25%程度ずつなのに対して、事務費用に疑問が感じられた。例えば、約 380 万円のカラープリンターと約 20 万円のノートパソコンを新規購入しているが、これらの資産は専門研修以外の場面で、より多くの頻度で使用されている。

国から県には、人材確保の名目で予算が割り当てられているというものの、活用している県もあれば、全額ケアマネから徴収する県もあり不公平感が大きい。横浜市では通常の市主催の研修には年間 2500 万円の予算が出ており、無料又は少ない受講料で研修を受講出来る。主任ケアマネ研修や基礎研修についても国から県に予算が出ており、無料で受講出来るのに、更新にかかる専門研修だけが予算化されていない。

### 【研修時間】

現行の 55 時間に対して、30 時間台以内が妥当とする回答が 98%あり、専門職自身が必要とする時間と、国が決める時間とに大きなギャップが見られた。また研修時間が長く、拘束される事で業務に支障が出て、利用者に不利益を与えているといった意見が多かった。

### 【更新期間】

現行の 5 年間が妥当とする回答が 53%と半数を超えただけでなく、3 年間が妥当との回答も 20%見られた。期間については現場の反応は概ね良好と見て取れた。

### 【効果】

費用と時間についての不満の声が多く、ケアマネも過剰になり淘汰される時代に入った事を踏まえれば、利用者に還元できるケアマネのスキル更新には、形式的な押し付けよりも、自主的な研鑽が、実質的なスキルアップになり、全体の資質向上につながると思われる。

アンケート集計結果（情報公表・専門研修）集計数【401】

平成21年3月1日

情報公表制度	頻度		費用		負担感		質の向上	
	1年	54	10000円以内	188	感じる	353	感じる	96
	2年	103	10001~20000円	150	感じない	33	感じない	280
	3年	192	20001~30000円	25				
	5年	37	30000円以上	5				
10年	2							

専門研修	受講費用		研修時間		更新期間		情報公表制度 【補足】	
							ケアプラン依頼数 横浜市累計	
							H18年度	48
							H19年度	67
							H20年度	117
							一事業所あたり平均依頼件数	
						H18年度	0.1	
						H19年度	0.2	
						H20年度	0.3	
~10000円	214	30時間未満	295	3年	78			
10001~20000円	127	30時間台	79	5年	210			
20001~30000円	21	40時間台	9	8年	27			
30000円~	4	50時間台	0	10年	64			
				10年以上	17			